



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 **株式会社牧野フライス製作所**

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.makino.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一 TEL (046)284-1844

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

親会社名 株式会社 牧野フライス製作所 (コード番号: 6135)

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	83,835	27.2	3,415	-	3,002	-
15年3月期	65,889	12.9	1,247	-	1,695	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,919	-	21.04	19.51	4.2	2.4	3.6
15年3月期	2,726	-	29.86	-	5.7	1.4	2.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 91,262,674株 15年3月期 91,305,721株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	134,049	46,662	34.8	511.33
15年3月期	113,806	45,216	39.7	495.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 91,256,013株 15年3月期 91,268,808株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	153	1,183	12,193	21,915
15年3月期	3,107	622	16,440	11,531

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,000	2,800	1,600
通期	96,400	7,000	4,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 22銭

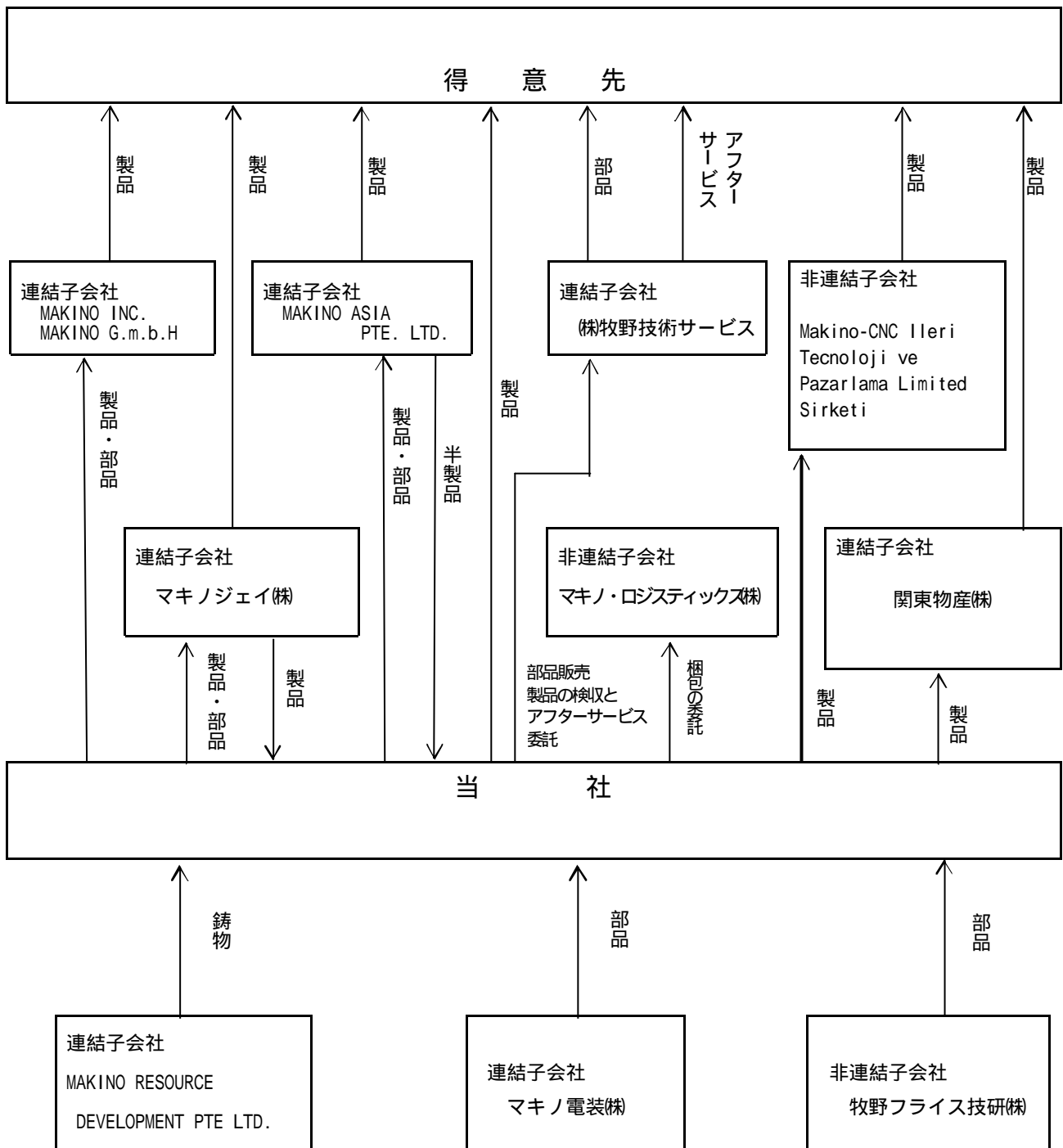
上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 8 社、非連結子会社 3 社、関連会社 2 社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社はより良い製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最新の工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を提供してまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。

しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

投資単位引下げの施策につきましては、市場の要請や当社株価の推移等を検討した上で、慎重に対処してまいりたいと考えております。

(4)会社の対処すべき課題

当社は、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保できる強固な企業体質の確立を図るため、商品開発力の強化、生産体制の革新、海外事業の拡大と深耕、成長分野の開拓などの諸策を進めてまいります。

(5)コーポレートガバナンスに関する考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高める観点から経営の監視機能の充実を重要な課題の一つと認識し、以下の項目を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。

取締役会は9名で構成され、経営判断は迅速に行われます。社外取締役はおりません。

取締役の任期を1年とし、毎年株主よる信任を得ることとしております。

業務執行は、常務以下の各取締役が業務を分担し、遂行しております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役は3名(3名常勤監査役)で、うち1名が社外監査役です。監査役会を組織するとともに、重要な会議に出席し、積極的な監査を行っております。

監査役は取締役に対して個別に面談を行い、業務遂行について監査を行っております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期の世界経済は、イラク戦争や新型肺炎（SARS）などの影響を受け、足踏みの状態から始まりました。夏以降米国は緩やかな回復基調に入り、新型肺炎の終息後のアジアは、中国を始めとして高成長を回復しました。一方欧州経済はユーロ高の抑制要因もあり、回復が遅れました。国内の設備投資は、2003年は緩やかに回復してまいりましたが、2004年に入り回復が極めて顕著になっております。日本の技術力の再評価に伴い、国内生産の国際競争力を高めるための投資が出てまいりました。

現在、日本の金型業界は、金型需要の多様化と極度の短納期化を迫られ、徹底した合理化を迫られております。当社は、金型製作における工作物の工程間渡り歩きをいかに手際よく、ムダなく行うかという「スマートプロセス」という考え方を提唱し、それにふさわしい工作機械と周辺装置、ソフトウェアの開発を進めております。

小型金型の IT 関連では、主力の携帯電話、コネクタ、半導体、記憶デバイスなどの加工に絞り、立形マシニングセンタ V22 を開発しました。このクラスの本格的な高精度機として、幅広いニーズに対応することができる今後の期待機種です。同時に、この分野で着実に需要が増えつつある 5 軸加工でも 5 軸制御立形マシニングセンタ V33-5XB を発表しました。これまでに類をみない高い精度を追求した機械として注目されております。

大型の分野では、薄型テレビのパネルや自動車のインパネといった大型で高精度を要求される金型加工に最適な横形マシニングセンタ MCC2516、3018 を新たに開発しました。2003 年 11 月に実施した大型金型を対象にした展示会の効果もあり好調な受注を示しております。

このように金型加工の分野では高性能機の受注が好調ですが、あわせて金型用 3 次元 CAD/CAM である UG/EYE や FF/CAM の出荷も大きく伸びました。その他工場内に氾濫するプログラムや生産情報をどう管理するかが今大きな課題になっていますが、データ支援システムとして、MOLD STAGE、IREKO などの PC ベースのソフトウェア商品を投入してまいりました。

一方、微細、超精密加工分野、いわゆるナノテクノロジー分野と重なりつつある領域の中で、研究開発部門の仕事が生産現場に移りつつあります。非常に微細な形状の加工や超精密な仕上げ加工ができる切削加工機である HYPER2J は、十分な汎用性を持ち、金型メーカーのための設備機として期待できます。さらに超精密全自動ワイヤ放電加工機 UPJ-2 は、世界初の直径 0.02mm ワイヤ線を使用できることから急速に採用が増えております。

部品市場に向けて、a61 の投入により主力の横形マシニングセンタ「a51、a61、a71、a81」のシリーズ化が完成し、自動車、建設機械で新たな有力顧客を獲得しました。特に好調な建設機械では多数の受注を得ました。さらにここへきて半導体製造装置などの精密機械分野からの受注も好調に推移し始めております。

航空機産業には翼や機体の部品を加工する 5 軸制御マシニングセンタとして MAG4 に続き、MAG3 が欧米で受注を獲得し今後の拡大が望めます。また、エンジン部品用に開発した超高速の 5 軸制御マシ

ニングセンタ A66E-5XD は回転テーブル部にクラス初のリニアモータを採用し大幅な生産性の向上を達成しております。

自動車業界のグローバル展開に伴う積極的な設備投資を受け、自動車のエンジンやトランスミッション加工ラインにおいて、アジアを中心に大口の受注を確保しました。この分野を担当する子会社のマキノジェイ（株）が市場で認知されたものと思います。

以上のように当社は、独自の技術開発による付加価値の高い新商品の積極的な投入を進め、販売の拡大に努めてまいりました。生産面では、国内工場の生産方法の革新及び海外生産、海外調達の拡大によるコスト競争力の強化にも引き続き注力してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は 838 億 3 千 5 百万円（前期比 27.2%増）となりました。

連結営業利益及び連結経常利益は、国内及び海外市場の回復にともない、連結営業利益 34 億 1 千 5 百万円、連結経常利益 30 億 2 百万円、連結当期純利益 19 億 1 千 9 百万円となりました。

当期の単独売上高は 456 億 6 千 5 百万円（前期比 23.9%増）となりました。国内売上高は 259 億 9 千 6 百万円（前期比 30.1%増）、海外売上高 196 億 6 千 9 百万円（前期比 16.6%増）となりました。

なお当期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ当期の収益状況に鑑み、期末配当を 1 株当たり 5 円とさせていただきます。

(2)財政状態について

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 3 億 4 千 6 百万円の計上及び仕入債務の増加 5 億 9 千 2 百万円がありましたが、売上債権の増加 7 億 2 千 2 百万円などにより、1 億 5 千 3 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 1 億 7 千 7 百万円などにより、1 億 8 千 3 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第 2 回無担保転換社債の償還による支出 9 億 7 千 8 百万円及び長期借入金の返済による支出 4 億 9 千 6 百万円がありましたが、長期借入金による収入 1 億 3 千 0 百万円及び円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 1 億 1 千 5 百万円などにより、1 億 2 千 1 百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2 億 1 千 5 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	37.3	37.6	39.7	34.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.6	32.2	17.7	44.9
債務償還年数 (年)	-	102.6	13.5	270.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.5	3.0	0.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第62期は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3)次期の見通し

世界経済は比較的安定して推移していくものと考えておりますが、中近東情勢や為替など懸念材料も多くあり不透明感は続くものと思われま。このような環境下にあります。内外の設備投資動向は今までに比べますと、低迷期を脱しつつあります。日本は国際的な競争力を得るために、高生産性、高精度を目指して設備投資を行っており、今期も設備投資は伸びるものと考えております。アジアや米国においても同じ動きが見られます。ヨーロッパについてもまだ歩みが遅いのですが、同じ傾向にあるといえます。

連結業績につきましては連結売上高 9 6 4 億円、連結営業利益 7 3 億円、連結経常利益 7 0 億円、連結当期純利益 4 4 億円、また単独業績につきましては単独売上高 5 8 0 億円、単独営業利益 5 0 億円、単独経常利益 5 1 億円、単独当期純利益 2 9 億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	16年3月31日現在	15年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	87,239	65,124	22,115
現金預金	20,560	11,721	8,839
受取手形・売掛金	29,807	24,845	4,962
有価証券	4,337	1,396	2,941
たな卸資産	27,770	23,789	3,981
繰延税金資産	2,290	1,214	1,076
その他の流動資産	2,752	2,571	181
貸倒引当金	279	413	134
固定資産	46,810	48,681	1,871
1.有形固定資産	30,829	32,913	2,084
建物・構築物	19,095	21,048	1,953
機械装置・車両運搬具	2,480	2,921	441
工具器具備品	2,470	2,287	183
土地	6,613	6,601	12
建設仮勘定	168	54	114
2.無形固定資産	507	661	154
3.投資その他の資産	15,472	15,106	366
投資有価証券	9,069	6,102	2,967
長期貸付金	1,143	968	175
繰延税金資産	498	2,809	2,311
その他の投資	4,792	5,255	463
貸倒引当金	32	29	3
合 計	134,049	113,806	20,243

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度 34,857百万円

前連結会計年度 33,367百万円

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
		16年3月31日現在	15年3月31日現在		
(負債の部)		84,094	65,265	18,829	
流動負債		36,375	41,066	4,691	
支払手形・買掛金		18,161	13,240	4,921	
短期借入金		8,728	7,902	826	
1年以内に償還予定 の社債		-	-	-	
1年以内に償還予定 の転換社債		-	9,748	9,748	
1年以内に返済予定 の長期借入金		1,201	3,939	2,738	
未払法人税等		305	180	125	
その他の流動負債		7,979	6,055	1,924	
固定負債		47,718	24,199	23,519	
社債		10,000	10,000	-	
転換社債		21,500	10,000	11,500	
長期借入金		11,526	372	11,154	
繰延税金負債		1,475	595	880	
退職給付引当金		1,643	1,709	66	
役員退職引当金		1,056	993	63	
連結調整勘定		-	140	140	
その他の固定負債		517	387	130	
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,292	3,324	32	
(資本の部)		46,662	45,216	1,446	
資本金		7,863	7,863	-	
資本剰余金		21,244	21,244	-	
利益剰余金		18,180	18,034	146	
その他有価証券 評価差額金		2,973	1,185	1,788	
為替換算調整勘定		3,490	3,009	481	
自己株式		24	17	7	
子会社の所有する 親会社株式		85	85	-	
合計		134,049	113,806	20,243	

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		自平 15.4.1～至平 16.3.31		自平 14.4.1～至平 15.3.31		
経常 損益 の 部	営業収益					
	売上高	83,835	100.0	65,889	100.0	17,946
	営業費用					
	売上原価	62,164	74.2	49,572	75.2	12,592
	販売費及び一般管理費	18,255	21.8	17,563	26.7	692
	営業利益	3,415	4.1	1,247	1.9	4,662
	営業外収益					
	受取利息及び配当金	103		195		92
	その他の営業外収益	901		668		233
	営業外費用					
支払利息	748		957		209	
その他の営業外費用	670		354		316	
経常利益	3,002	3.6	1,695	2.6	4,697	
特別 損益 の 部	特別利益					
	固定資産売却益	7		56		49
	貸倒引当金戻入益	86		68		18
	受取保険金	547		-		547
	役員退職引当金戻入益	10		-		10
	企業年金解約戻入益	83		-		83
	投資有価証券売却益	211		119		92
	特別損失					
	固定資産除却損	11		65		54
	棚卸資産処分損	207		271		64
	投資有価証券評価損	11		2,128		2,117
	出資金整理損	2		-		2
	無形固定資産除却損	0		-		0
	損害賠償金	55		-		55
	役員退職金	19		-		19
	その他の投資処分損	193		-		193
その他の投資評価損	-		2		2	
差入保証金回収不能額	-		41		41	
税金等調整前当期純利益	3,446	4.1	3,961	6.0	7,407	
法人税、住民税及び事業税	466		409		57	
法人税等調整額	939		1,671		2,610	
少数株主利益(減算)	121		27		94	
当期純利益	1,919	2.3	2,726	4.1	4,645	

連結剰余金計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平 15.4.1～至平 16.3.31	自平 14.4.1～至平 15.3.31
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	21,244	21,244
資本剰余金期末残高	21,244	21,244
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	18,034	22,799
利益剰余金増加額	2,009	
連結子会社決算期 変更に伴う増加高	40	-
米国年金会計基準に基づく 利益剰余金増加額	49	-
当期純利益	1,919	-
利益剰余金減少額	1,863	4,765
連結子会社決算期 変更に伴う減少高	1,863	-
米国年金会計基準に基づく 利益剰余金減少額	-	887
シンガポール会計基準変更による 利益剰余金減少額	-	334
自己株式消却額	-	815
当期純損失	-	2,726
利益剰余金期末残高	18,180	18,034

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平 15.4.1～至平 16.3.31	自平 14.4.1～至平 15.3.31
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益		3,446	3,961
減価償却費		2,302	2,697
連結調整勘定償却額		140	140
役員退職引当金の増減額		62	95
退職給付引当金の増減額		131	616
貸倒引当金の増減額		95	316
受取利息及び受取配当金		103	195
支払利息		748	957
為替差損益		61	55
有形固定資産売却益		7	56
有形固定資産除却損		11	65
その他の投資処分損		193	-
投資有価証券売却益		211	119
投資有価証券評価損		-	2,128
受取保険金		547	-
その他の投資評価損		11	2
差入保証金回収不能額		-	41
売上債権の増減額		7,282	3,067
棚卸資産の増減額		3,736	988
仕入債務の増減額		5,992	1,070
その他		272	694
小計		847	4,325
利息及び配当金の受取額		113	183
利息の支払額		713	1,041
保険金の受取額		253	-
法人税等の支払額		347	359
営業活動によるキャッシュフロー		153	3,107
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出		2,982	1,587
定期預金の払戻による収入		1,587	470
有形固定資産の取得による支出		1,477	2,049
有形固定資産の売却による収入		462	246
投資有価証券の取得による支出		24	229
投資有価証券の売却による収入		429	3,112
その他		823	584
投資活動によるキャッシュフロー		1,183	622
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金純増減額		1,951	840
長期借入による収入		13,000	-
長期借入金の返済による支出		4,496	779
社債の発行による収入		11,500	-
社債の償還による支出		9,748	14,000
自己株式の取得による支出		6	813
配当金の支払額		-	-
少数株主への配当金の支払額		6	6
財務活動によるキャッシュフロー		12,193	16,440
現金及び現金同等物に係る換算差額		62	15
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		11,101	13,969
現金及び現金同等物期首残高		11,531	25,501
連結子会社決算期変更の調整高		717	-
現金及び現金同等物期末残高		21,915	11,531

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	20,560	11,721
有価証券勘定	4,337	1,396
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,982	1,587
	21,915	11,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
 主要な連結子会社名 MAKINO ASIA PTE.LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE. LTD.、マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、MAKINO INC.、MAKINO GmbH、株式会社牧野技術サービス、関東物産株式会社
- (2) 主要な非連結子会社名 マキノ・ロジスティックス株式会社、牧野フライス技研株式会社
 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結事業年度より、MAKINO ASIA PTE.LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、MAKINO INC.、MAKINO GmbHの決算日を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い当連結会計期間は、平成16年3月31日現在の貸借対照表及び平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を使用しております。

なお、上記4社の平成15年1月1日から3月31日までの売上高は53億2千1百万円、経常損失は13億1千3百万円、純損失は18億2千2百万円であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～12年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社3社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当期発生見込額を計上しております。一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替予約等 ・ 金利スワップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建金銭債権債務 ・ 長期借入金

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3社と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	-
差引額	5,000百万円

リース取引

(単位：百万円；切り捨て)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

機械装置・車両運搬具

取得価額相当額	1,667	1,403
減価償却累計額相当額	829	611
期末残高相当額	837	791

工具器具備品

取得価額相当額	1,404	1,605
減価償却累計額相当額	831	1,010
期末残高相当額	572	595

合 計

取得価額相当額	3,071	3,009
減価償却累計額相当額	1,661	1,622
期末残高相当額	1,409	1,386

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	560	502
1年超	849	884
合 計	1,409	1,386

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	591	537
減価償却費相当額	591	537

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

<当連結会計年度>

(単位：百万円；切り捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	3,408
投資有価証券評価損	1,018
未払費用	693
役員退職引当金	429
棚卸資産評価減	174
退職給付引当金	92
その他	662
繰延税金資産小計	<u>6,478</u>
評価性引当額	<u>1,519</u>
繰延税金資産合計	<u>4,959</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,036
前払年金費用	967
減価償却費認容	555
圧縮記帳積立金	31
その他	54
繰延税金負債合計	<u>3,645</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,313</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

<前連結会計年度>

(単位：百万円；切り捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	4,344
投資有価証券評価損	1,163
未払費用	533
役員退職引当金	404
棚卸資産評価減	195
退職給付引当金	41
その他有価証券評価差額金	33
その他	682
繰延税金資産小計	<u>7,399</u>
評価性引当額	<u>1,551</u>
繰延税金資産合計	5,847

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	847
前払年金費用	786
減価償却費認容	685
圧縮記帳積立金	39
その他	61
繰延税金負債合計	<u>2,419</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,427</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	0.9%
海外子会社税率差異	5.4%
未実現利益税効果未認識額	1.0%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	2.7%
評価性引当額等	<u>10.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.9%</u>

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、前期42.0%、当期40.7%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が108百万円増加し、当期に計上された法人等の金額が同額減少しております。

有 価 証 券

<当連結会計年度>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,190	8,224	5,034
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,210	2,218	8
小 計	5,400	10,443	5,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	314	280	33
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	314	280	33
合 計	5,714	10,724	5,009

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	396
(2)その他有価証券	
非上場株式	157
MMF	2,060
中期国債ファンド	68
その他	0
計	2,286

<前連結会計年度>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,993	4,155	2,162
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,993	4,155	2,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,717	1,554	162
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	10	9	0
小 計	1,727	1,564	162
合 計	3,720	5,720	1,999

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	241
(2)その他有価証券	
非上場株式	140
MMF	1,023
中期国債ファンド	102
その他	270
計	1,537

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

<当連結会計年度>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円；切り捨て）

	合計
イ．退職給付債務	12,016
ロ．年金資産	10,164
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,852
ニ．未認識数理計算上の差異	2,588
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	736
ヘ．前払年金費用	2,379
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	1,643

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円；切り捨て）

	合計
イ．勤務費用	587
ロ．利息費用	286
ハ．期待運用収益	219
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	428
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,082

（注）簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.00%
ハ．期待運用収益率	3.00%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年

<前連結会計年度>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円；切り捨て）

	合 計
イ．退職給付債務	11,566
ロ．年金資産	8,035
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,531
ニ．未認識数理計算上の差異	3,973
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	442
ヘ．前払年金費用	2,152
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	1,709

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円；切り捨て）

	合 計
イ．勤務費用	1,010
ロ．利息費用	302
ハ．期待運用収益	294
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	234
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,252

（注）簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.00%
ハ．期待運用収益率	4.00%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平15年4月1日～至平16年3月31日) (単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	52,265	9,381	15,446	6,741	83,835	-	83,835
2. セグメント間の内部売上高	34,536	5,178	93	16	39,824	(39,824)	-
計	86,801	14,560	15,540	6,757	123,660	(39,824)	83,835
営 業 費 用	84,096	13,206	15,745	7,962	121,010	(40,591)	80,419
営 業 利 益	2,705	1,354	(204)	(1,204)	2,649	766	3,416
資 産	143,250	12,642	15,174	6,254	177,321	(43,272)	134,049

前連結会計年度(自平14年4月1日～至平15年3月31日) (単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	37,045	6,567	14,898	7,377	65,889	-	65,889
2. セグメント間の内部売上高	25,755	3,070	163	159	29,149	(29,149)	-
計	62,801	9,638	15,062	7,537	95,039	(29,149)	65,889
営 業 費 用	63,840	9,095	14,981	8,829	96,747	(29,610)	67,136
営 業 利 益	(1,039)	543	81	(1,292)	(1,708)	(460)	(1,247)
資 産	117,603	10,610	14,422	7,486	150,122	(36,316)	113,806

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平15年4月1日～至平16年3月31日) (単位：百万円；切り捨て)

	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	16,571	7,574	25,162	1,945	51,253
連結売上高					83,835
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	9.0%	30.0%	2.3%	61.1%

前連結会計年度(自平14年4月1日～至平15年3月31日) (単位：百万円；切り捨て)

	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	14,791	8,342	13,724	900	37,758
連結売上高					65,889
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.4%	12.7%	20.8%	1.4%	57.3%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (自平 15.4.1～至平 16.3.31)		前連結会計年度 (自平 14.4.1～至平 15.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	48,050	68.9	32,808	67.5
放電加工機	9,724	13.9	6,610	13.6
フライス盤	2,334	3.3	1,809	3.7
そ の 他	9,665	13.9	7,355	15.1
合 計	69,774	100.0	48,583	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	受 注 高				受 注 残 高			
	当連結会計年度 (自平15.4.1～至平16.3.31)		前連結会計年度 (自平14.4.1～至平15.3.31)		当連結会計年度 (自平15.4.1～至平16.3.31)		前連結会計年度 (自平14.4.1～至平15.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	58,673	62.7	41,655	57.1	32,097	79.8	22,195	73.0
放電加工機	10,527	11.2	7,798	10.7	2,802	7.0	1,912	6.3
フライス盤	2,653	2.8	2,331	3.2	996	2.5	723	2.4
そ の 他	21,777	23.3	21,137	29.0	4,324	10.8	5,592	18.4
合 計	93,632	100.0	72,923	100.0	40,221	100.0	30,423	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当連結会計年度 (自平 15.4.1～至平 16.3.31)		前連結会計年度 (自平 14.4.1～至平 15.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	48,771	58.2	38,553	58.5
放電加工機	9,637	11.5	7,846	11.9
フライス盤	2,379	2.8	2,291	3.5
そ の 他	23,046	27.5	17,197	26.1
合 計	83,835	100.0	65,889	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。